

属地的アーティファクトと住民のアイデンティティ形成に関する理論的・実証的研究
：復興まちづくりへの示唆

Local Artifact and Identity of Residents: Implication for Disaster Recovery Process

○小谷仁務・横松宗太

○Hitomu KOTANI, Muneta YOKOMATSU

One's identity is the core of the person to do something, for example, to decide where to live and how to behave in communities. According to the theory of communities of practice by Lave and Wenger, one's identity is created by the relationship with "others": not only persons but physical and institutional environment that include rituals, landscape, shrines, temples, and so forth, which we call "artifacts".

This study considers the relationship between local residents and local artifacts, and formulates an identity-formation model by applying Akerlof and Kranton model. Both theoretical and empirical analyses describe that local artifacts form one's identity as a leader in a community. The study further implies that in the recovery process traditional artifacts should be conserved so as to prevent population outflow and to vitalize communities.

1. アーティファクトとアイデンティティの関係

従来、人々の居住地選択や居住地域での振舞いを決める主たる要因を考えるにあたり、地域の中にある寺社仏閣や自然景観、祭り、伝統芸能といったその土地固有の地域資産と人々の関係性に強く焦点を当てられることはなかった。だが、Lave and Wenger が提唱する実践共同体論によれば、ある1つの実践に関与する人々のまとまり（実践共同体）においては、その実践を共にするモノ（Artifact）との関係性が、ある個人の行動原理の核となる「アイデンティティ」を形成するのである（以下、この関係性を「アーティファクト量」と呼ぶ）。よって、人々がどこに住み、あるいはそこでどのような態度、振舞いをするのかを考えるにあたり、地域での日々の暮らしという実践を共に為す属地的な資産と人々との間の関係性を無視するわけにはいかない。本研究では、実践共同体論を踏まえ、その土地固有の地域資産、つまり属地的なアーティファクトと人々との関係性に着目し、人々のアイデンティティ形成の構造を記述する。そして、分析結果を基に、この現象の一事例である復興まちづくりに示唆を与える。

2. モデルと実証

分析の手法として、経済学における Akerlof and Kranton のアイデンティティ形成モデルを用いる。

よって本研究では、「アイデンティティ」という言葉は、Akerlof and Kranton のモデルにおけるアイデンティティを意味する。本研究での選択可能なアイデンティティとして、1. 「実践者」（地域で暮らし、地域活動に積極的に参加する人）、2. 「無関心者」（地域で暮らすが、地域活動には無関心な人）、3. 「都市転出者」（仕事を求め、地域を離れる人）、の3つを考える。実践者と都市転出者のアイデンティティには各々規範があり、自分の個性が規範に近いアイデンティティを選択するという構造をもつ。個人の個性の1つが、アーティファクト量である。アーティファクト量などがアイデンティティ形成に与える影響を理論分析によって探り、兵庫県新温泉町で実証分析を行った結果、アーティファクト量が実践者としてのアイデンティティの形成に寄与しうることが明らかとなった。

3. 復興まちづくりへの示唆

分析の結果、アーティファクト量が少なければ、無気力者または都市転出者となる可能性が高まることが実証された。復興まちづくりにおいて、元の地域の景観や行事を革新的に変容させることは、地域資産との関係を希薄なものにするため、都市流出や地域活動の不活性をもたらしえる。今後、復興まちづくりにおいて、その土地固有の地域資産の維持や保全には特に注意を払う必要がある。